

第2章 高齢者を取り巻く状況と課題

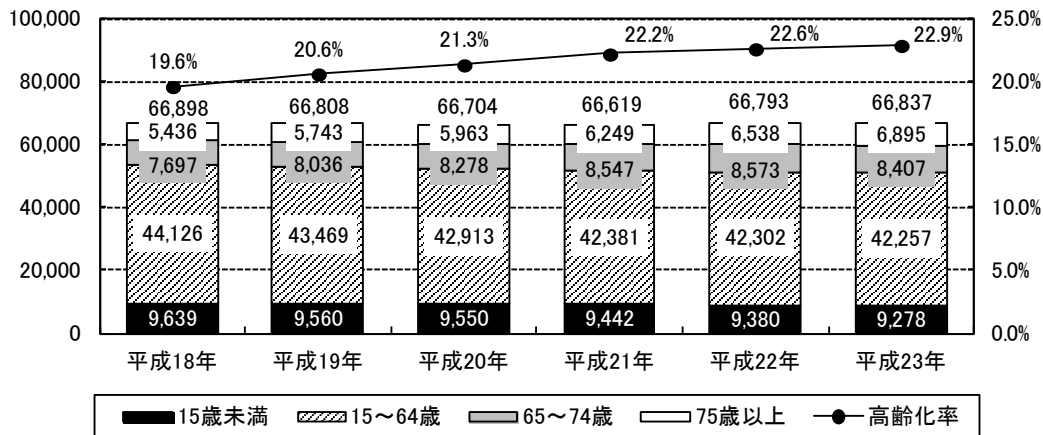
1. 人口構造など

(1) 総人口の推移

本市の総人口は、平成18年～平成21年まで減少傾向で推移していますが、平成22年に増加に転じて平成23年では66,837人となっています。また、平成23年の高齢化率は22.9%となっており、平成18年の19.6%と比較すると、3.3ポイントの増加となっています。

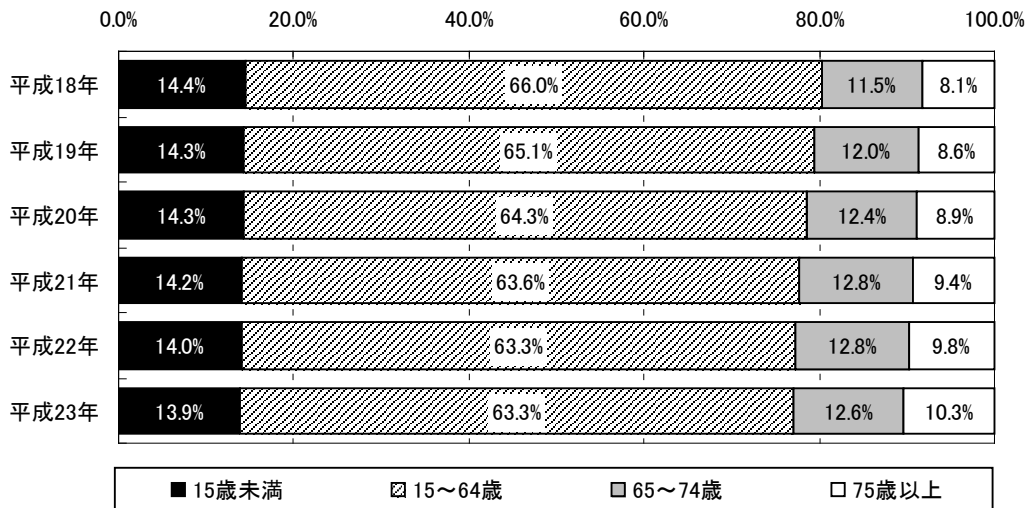
人口構成別でみると、「15歳未満」「15～64歳」は低下傾向で推移しており、「75歳以上」については上昇傾向となっています。

■ 総人口（年齢4区分別）の推移
(人)



資料：住民基本台帳及び外国人登録人口（各年9月末）

■ 年齢4区分別人口構成の推移



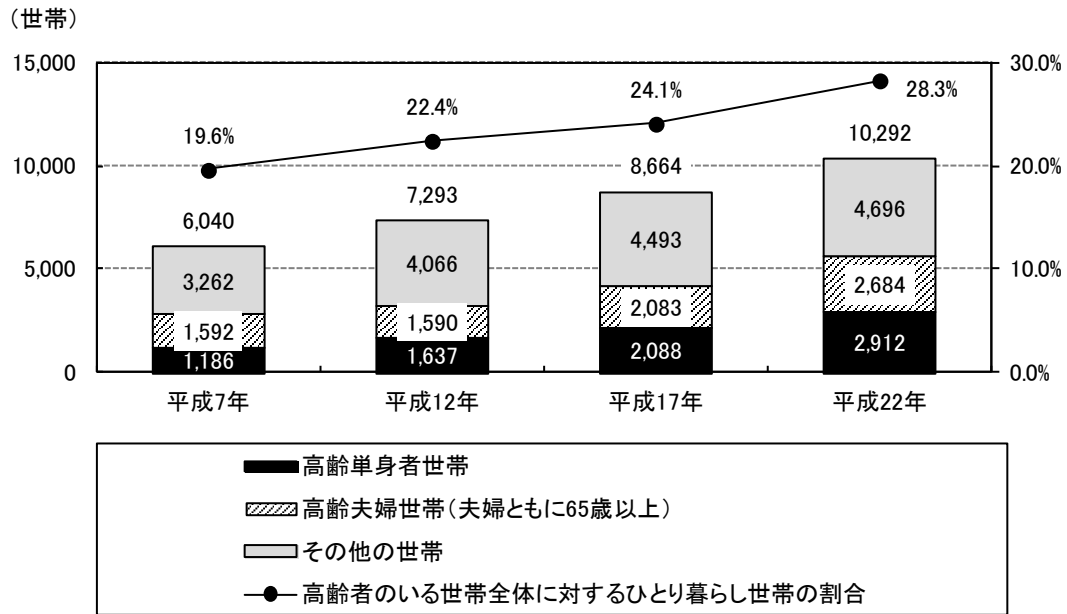
資料：住民基本台帳及び外国人登録人口（各年9月末）

(2) 世帯の状況

本市の高齢者世帯数をみると、平成7年以降増加傾向で推移しており、平成22年には10,292世帯となっています。

高齢者のいる世帯全体に対するひとり暮らし世帯の割合については、平成7年以降増加傾向で推移しており、平成22年には28.3%となっています。

■高齢者世帯数の推移



■高齢者世帯の構成比の推移

単位：世帯

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
一般世帯数	23,621	-	24,648	-	25,166	-	26,740	-
65歳以上の高齢者のいる世帯	6,040	100.0%	7,293	100.0%	8,664	100.0%	10,292	100.0%
高齢単身者世帯	1,186	19.6%	1,637	22.4%	2,088	24.1%	2,912	28.3%
高齢夫婦世帯(夫婦ともに65歳以上)	1,592	26.4%	1,590	21.8%	2,083	24.0%	2,684	26.1%
その他の世帯	3,262	54.0%	4,066	55.8%	4,493	51.9%	4,696	45.6%

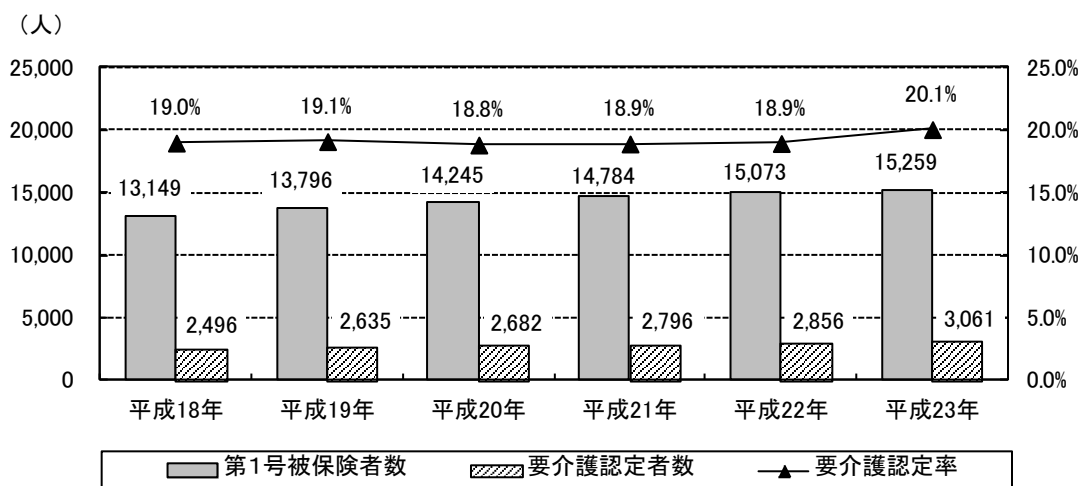
資料：国勢調査

2. 要介護（要支援）認定者の状況

（1）要介護（要支援）認定者数、認定率などの推移

要介護（要支援）認定者数の推移をみると、「第1号被保険者数」「要介護（要支援）認定者数」とも増加傾向にあります。また、「要介護認定率」は、平成18年から平成23年の間において、20%前後で推移しています。

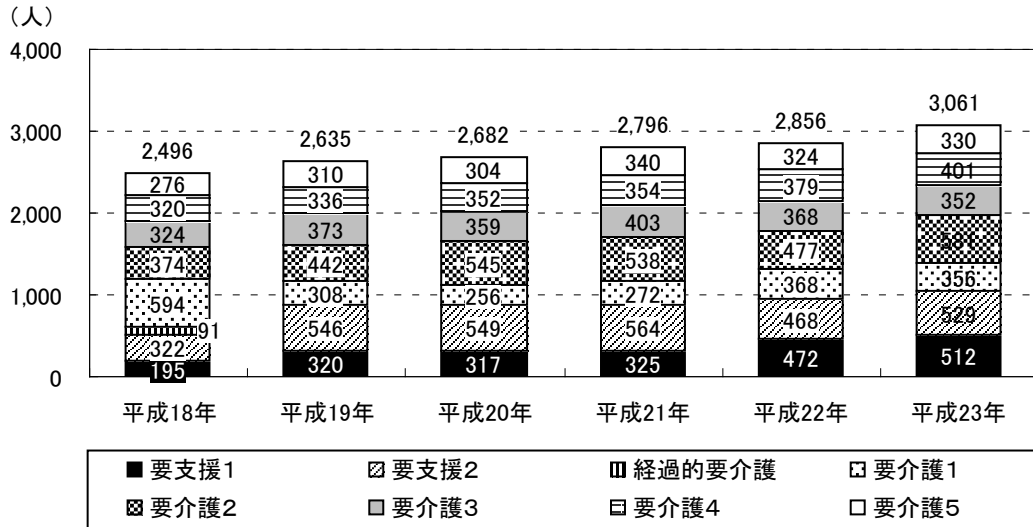
■要介護（要支援）認定者数の推移



(2) 要介護度別認定者数等の推移

要介護度別認定者数の推移をみると、平成18年と平成23年を比べ、「要支援1」が大きく増加傾向にあります。それ以外の認定度については、年によって増減しています。

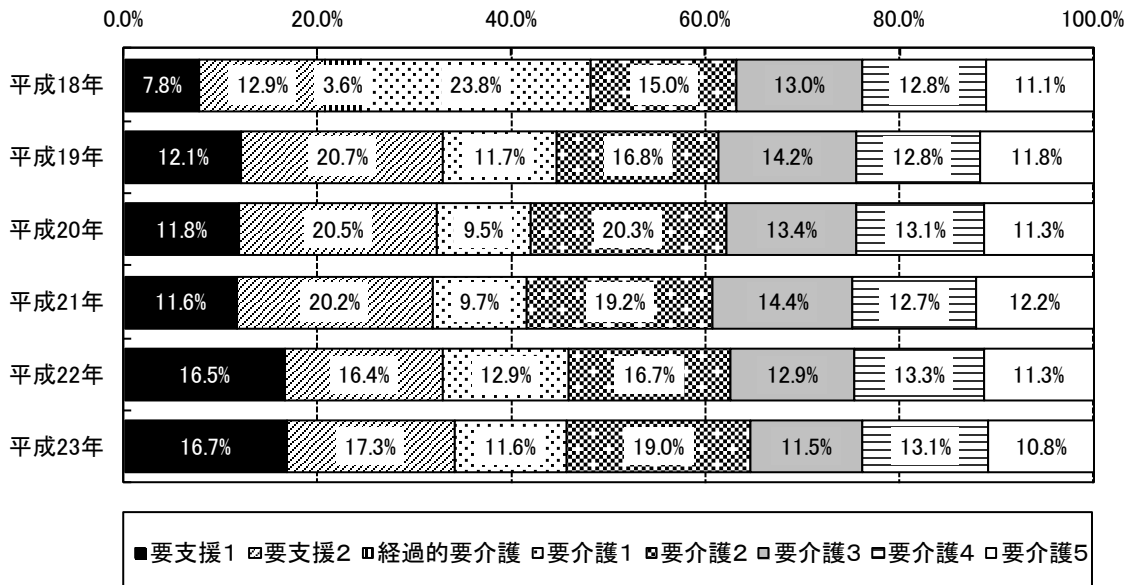
■ 要介護度別認定者数の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

※平成19年の要支援2の急増及び要介護1の急減については、平成18年の制度改革により、要介護1のかたが要支援2に移行したことによるものです。

■ 要介護度別認定者割合の推移



資料：介護保険事業状況報告（各年9月末）

■要介護（要支援）認定者数の現状

単位：人

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号被保険者	504	517	346	566	337	392	322	2,984
65歳以上 75歳未満	95	89	50	83	37	44	52	450
75歳以上	409	428	296	483	300	348	270	2,534
第 2 号被保険者	8	12	10	15	15	9	8	77
総 数	512	529	356	581	352	401	330	3,061

資料：介護保険事業状況報告（平成 23 年 9 月末）

3. 介護保険サービスの利用状況など

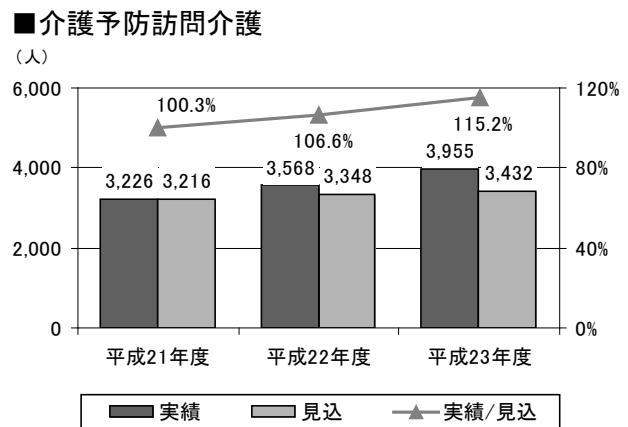
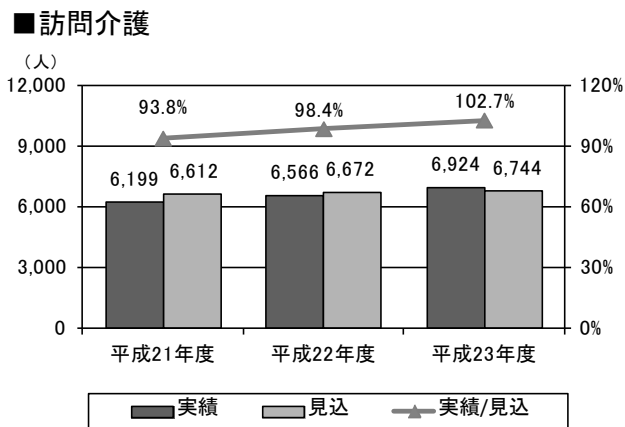
以下に、「居宅サービス・介護予防サービス」、「地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス」、「施設サービス」の利用状況を示します。なお、各サービスにおける数値は、年間の延利用人数を示しています。（毎月50人の利用者がいた場合は、年間600人として記載します。）

各サービスの利用状況については、利用者数が少ないサービスほど実績と見込の乖離が大きくなる傾向にあります。

また、地域密着型サービスのうち、小規模多機能型居宅介護については、平成22年度に2箇所、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、平成23年度に1箇所の指定を予定していましたが、いずれも事業者からの応募がありませんでした。認知症対応型共同生活介護については、平成22年度に2箇所の指定を予定していましたが、応募が1箇所であったため1箇所のみ指定し、もう1箇所の指定は平成23年度となりました。そのため、実績と見込の乖離が大きくなっています。

(1) 居宅サービス・介護予防サービス

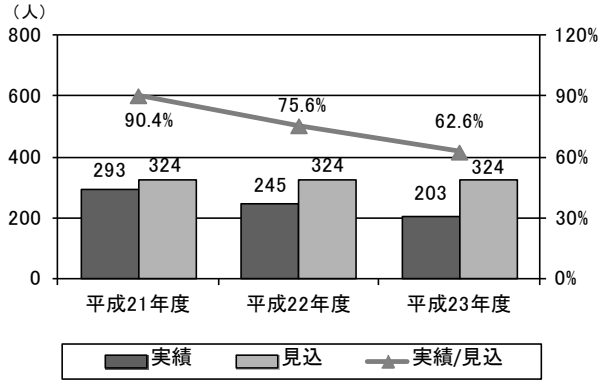
① 訪問介護・介護予防訪問介護



資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

■訪問入浴介護



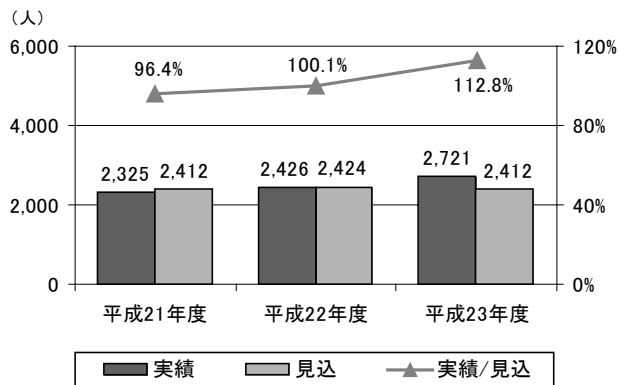
■介護予防訪問入浴介護

介護予防訪問入浴介護は、実績・見込ともありません。

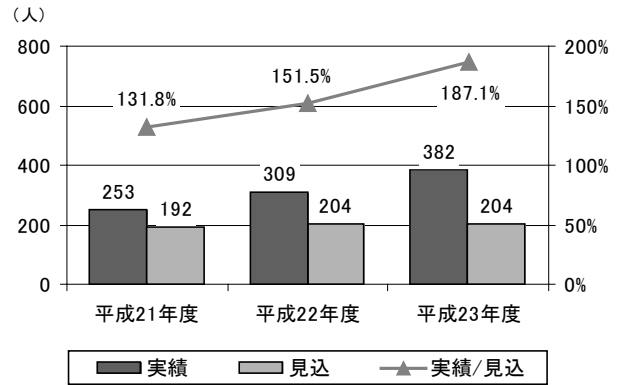
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

■訪問看護



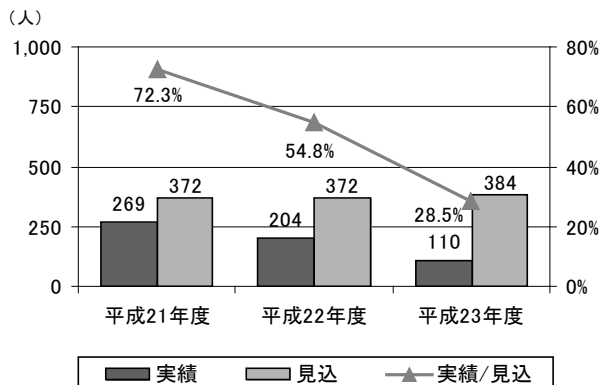
■介護予防訪問看護



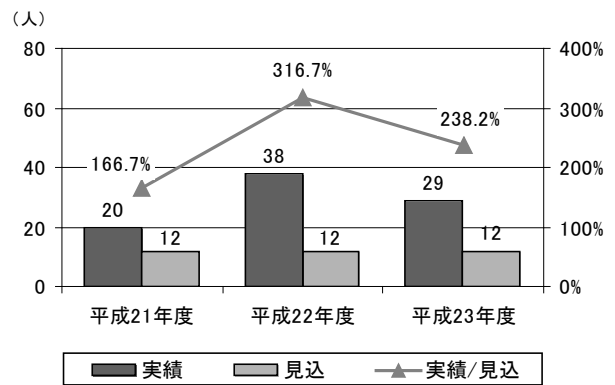
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

■訪問リハビリテーション



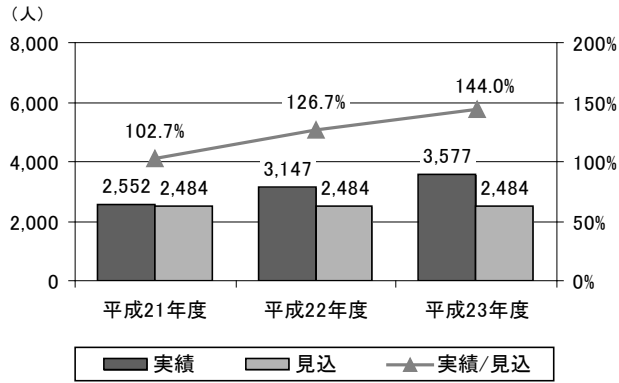
■介護予防訪問リハビリテーション



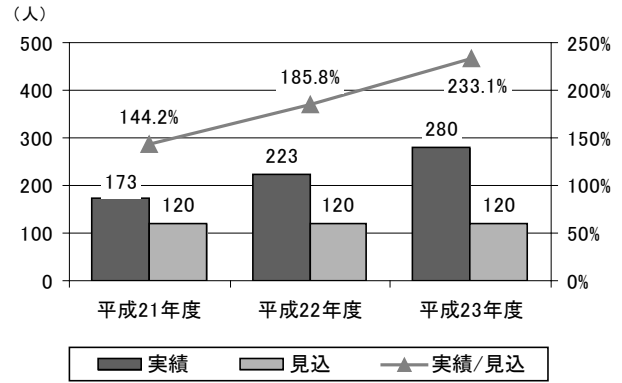
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

■居宅療養管理指導



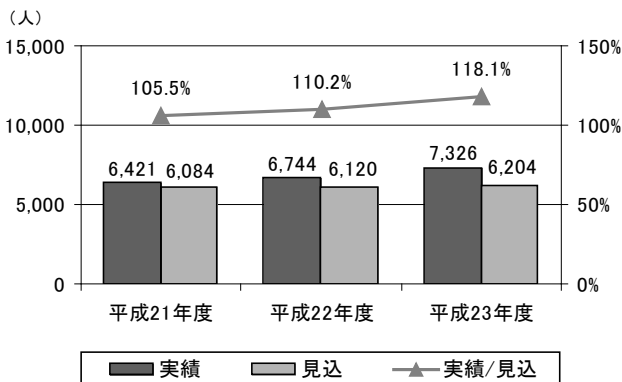
■介護予防居宅療養管理指導



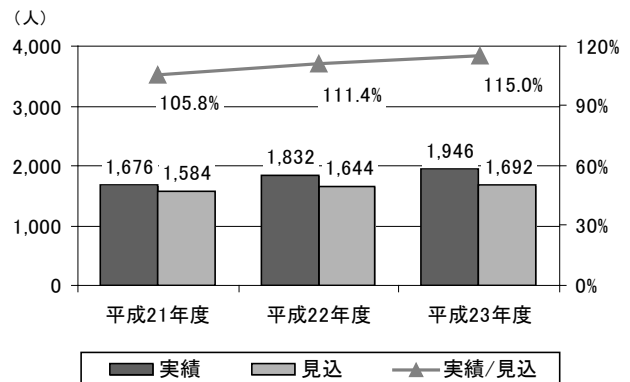
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

⑥ 通所介護・介護予防通所介護

■通所介護



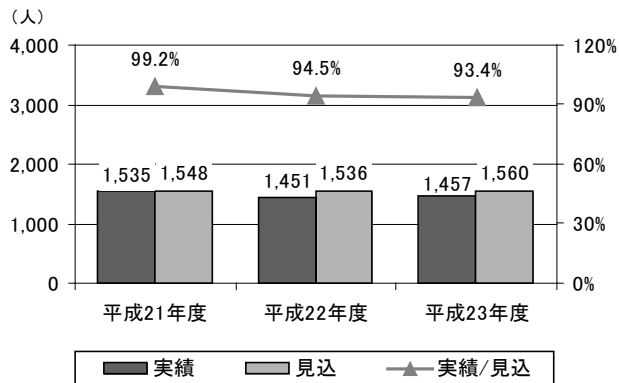
■介護予防通所介護



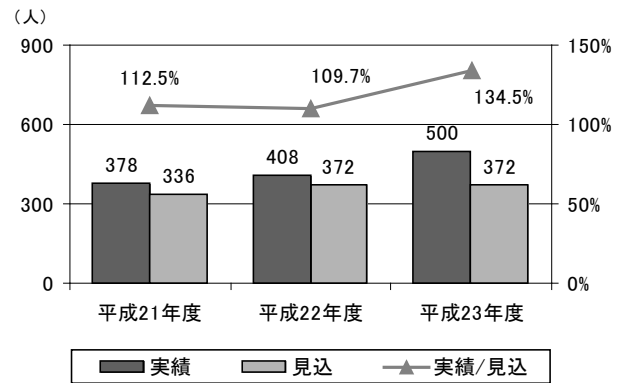
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

■通所リハビリテーション



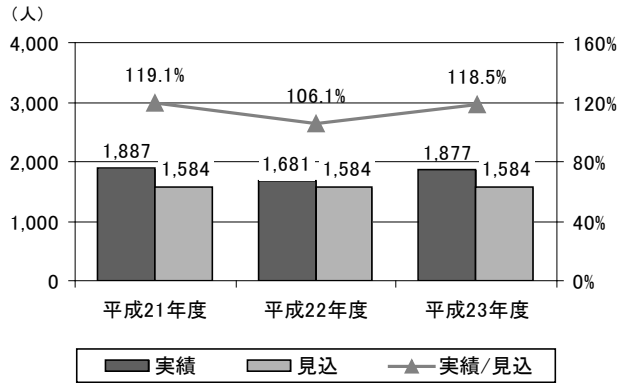
■介護予防通所リハビリテーション



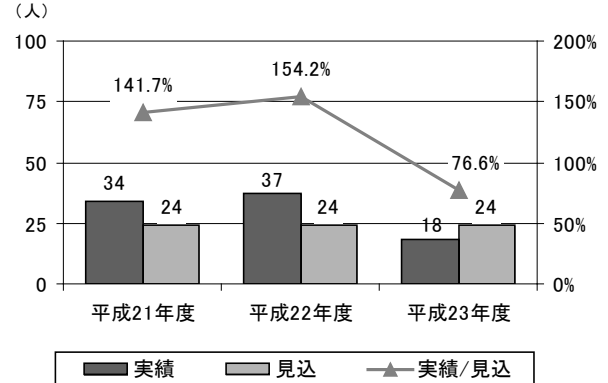
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

⑧ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

■短期入所生活介護



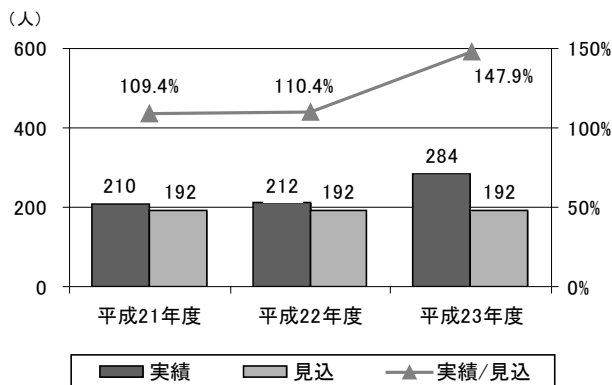
■介護予防短期入所生活介護



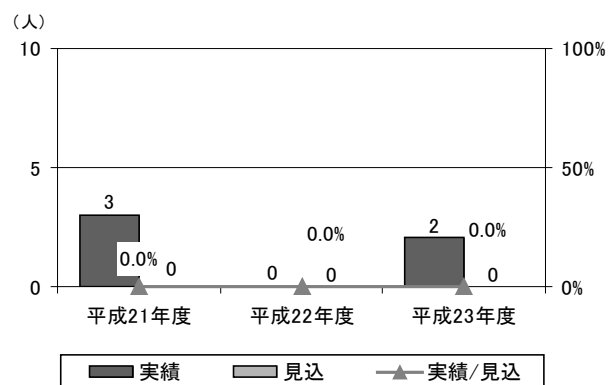
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

⑨ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

■短期入所療養介護



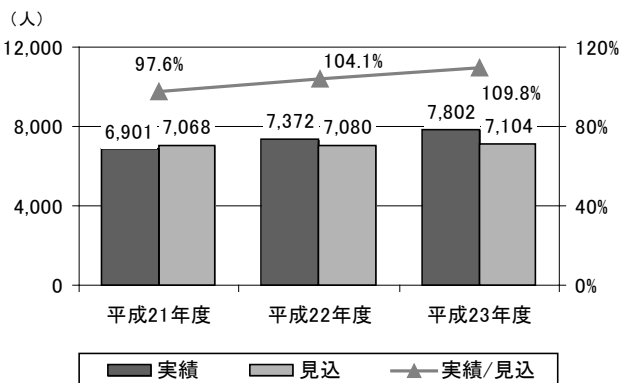
■介護予防短期入所療養介護



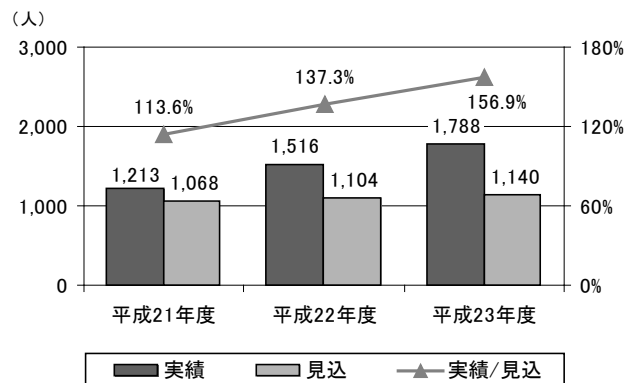
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

⑩ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

■福祉用具貸与



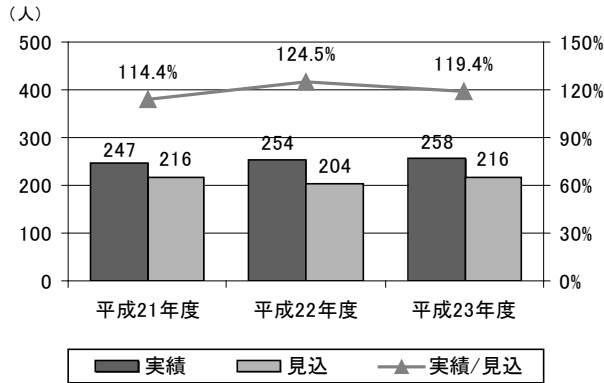
■介護予防福祉用具貸与



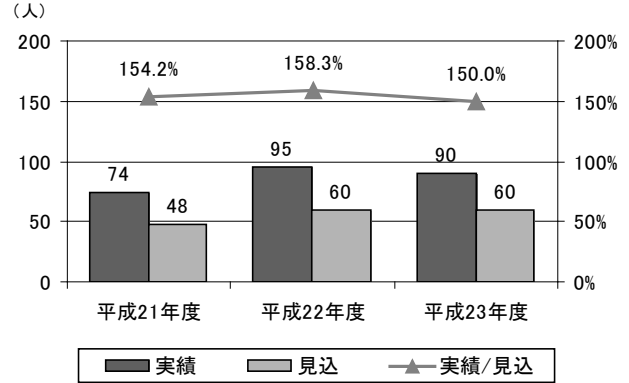
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

⑪ 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

■特定福祉用具販売



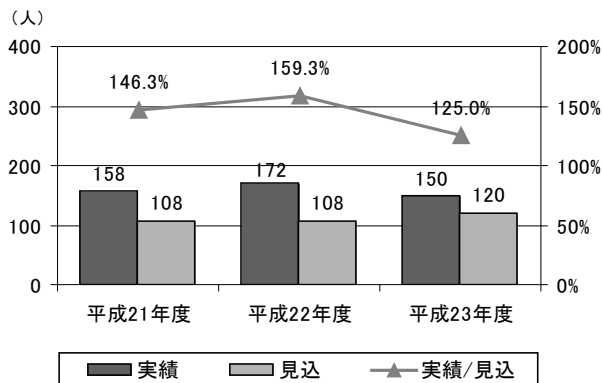
■特定介護予防福祉用具販売



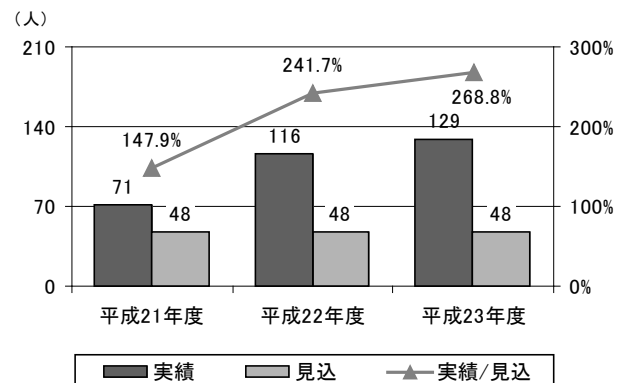
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

⑫ 住宅改修・介護予防住宅改修

■住宅改修



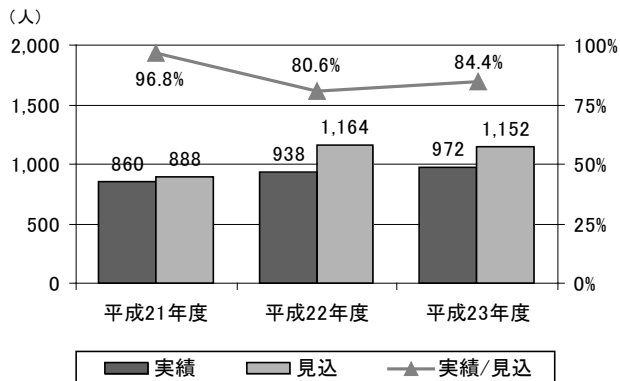
■介護予防住宅改修



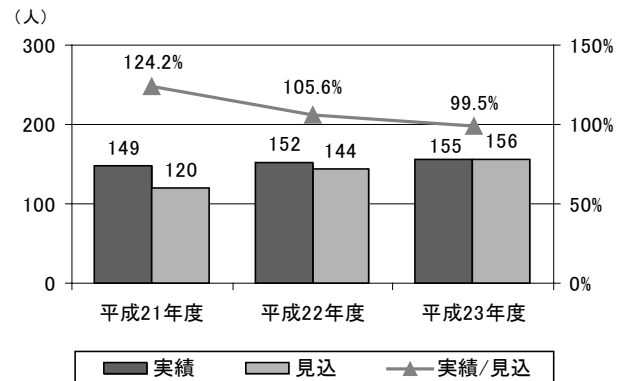
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

⑬ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

■特定施設入居者生活介護



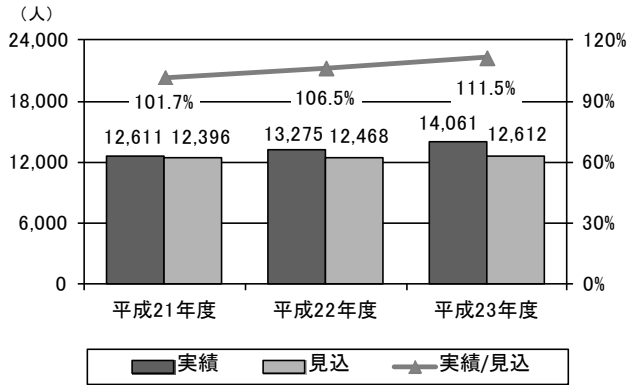
■介護予防特定施設入居者生活介護



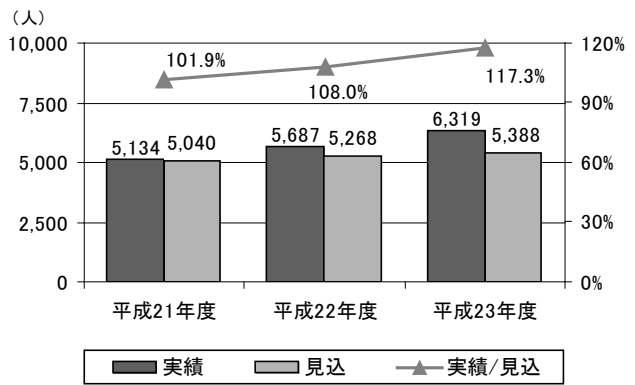
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

⑭ 居宅介護支援・介護予防支援

■居宅介護支援



■介護予防支援

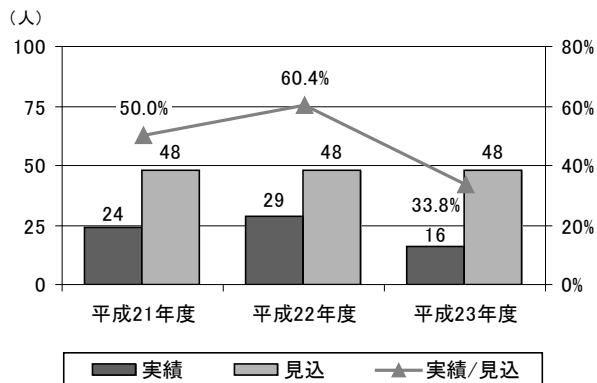


資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

(2) 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス

① 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

■認知症対応型通所介護



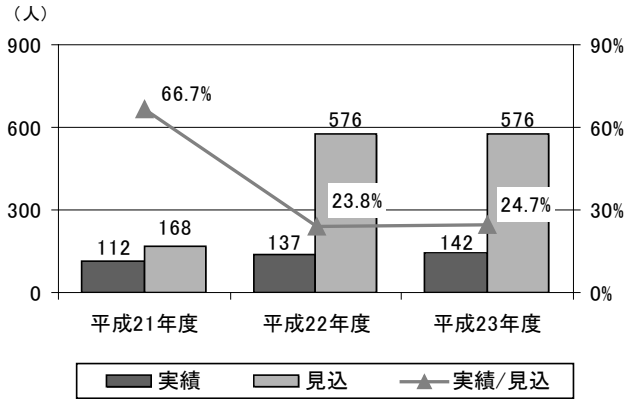
■介護予防認知症対応型通所介護

介護予防認知症対応型通所介護は、実績・見込ともにありません。

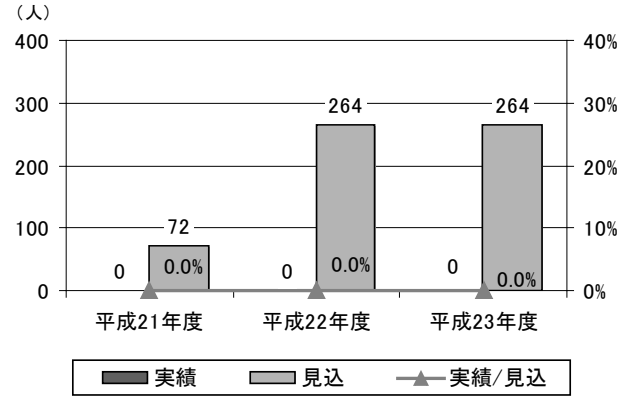
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

② 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

■小規模多機能型居宅介護



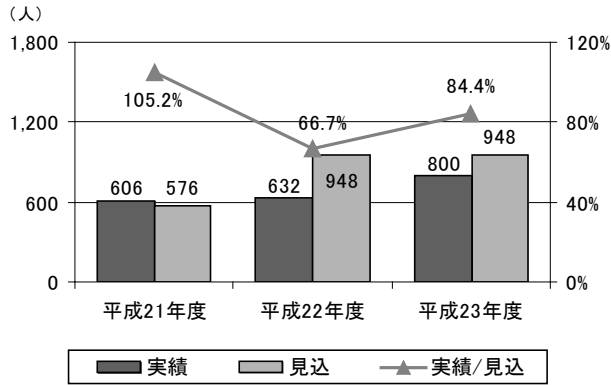
■介護予防小規模多機能型居宅介護



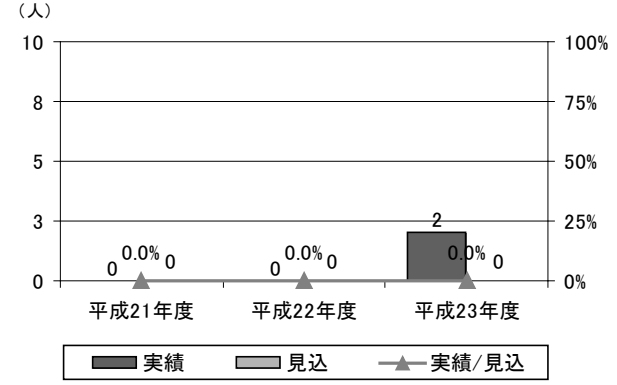
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

③ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

■認知症対応型共同生活介護



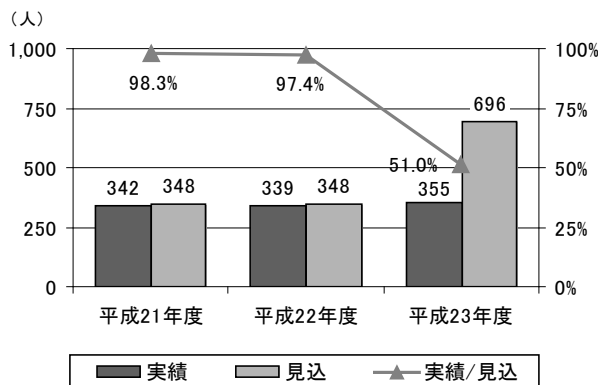
■介護予防認知症対応型共同生活介護



資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

④ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

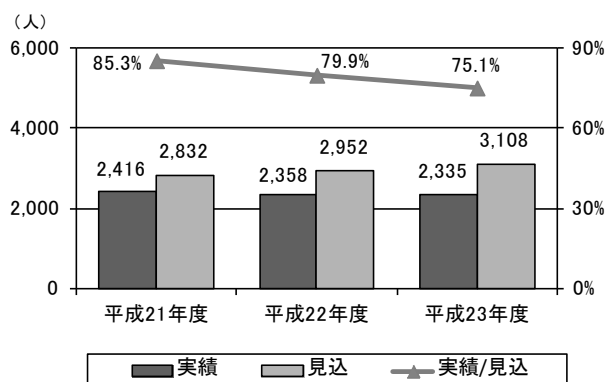
■地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護



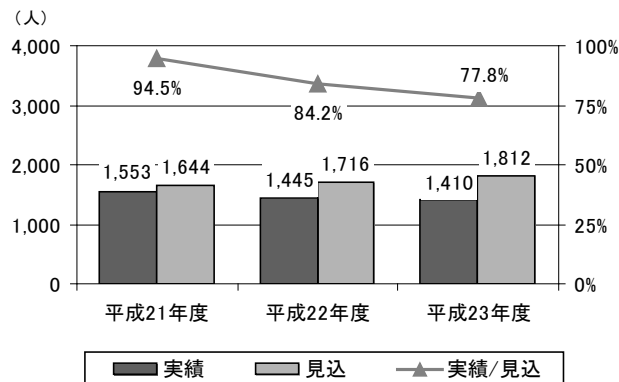
資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

(3) 施設サービス

① 介護老人福祉施設

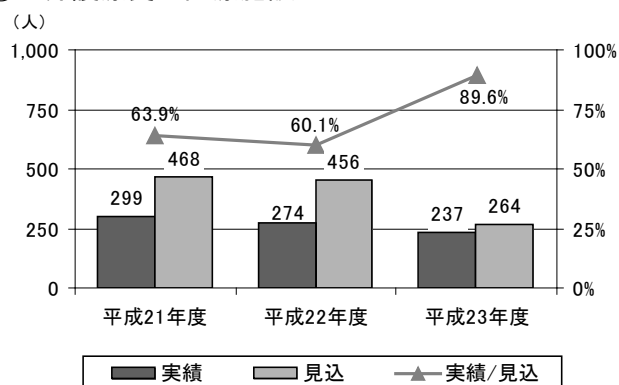


② 介護老人保健施設



資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

③ 介護療養型医療施設



資料：介護保険計画進捗状況調査（実績）、第4期藤井寺市いきいき長寿プラン（見込）
平成23年度の実績は、平成23年度の上半期分（4月～9月）の実績から算出

4. 日常生活圏域ニーズ調査結果からみえる現状と課題

介護・介助が必要になった主な原因

「高齢による衰弱」が21.5%と最も高くなっており、次いで「骨折・転倒」が18.0%、「関節の病気（リウマチ等）」が14.5%となっています。

【課題】

加齢に伴う生活機能の低下は、転倒による骨折などへ発展する可能性があることから、日頃からの健康づくりや介護予防に向けた取り組みをすすめ、健康管理や生活機能向上を図ることが必要です。

【今後の方策】

- ・健康づくり、介護予防に向けた意識の向上。
- ・健康教育などの多様な学習機会の提供。
- ・各種健（検）診の受診率の向上。

主に介護・介助を受けている相手

「介護サービスのヘルパー」が40.8%と最も高くなっており、次いで「配偶者（夫・妻）」が23.8%となっています。

【課題】

「介護サービスのヘルパー」以外では、配偶者に介護・介助を受けているかたが多く、高齢者同士の介護状態が予測されます。そのため、福祉サービスの充実や地域の見守り活動が必要です。また、「介護サービスのヘルパー」に介護・介助を受けているかたが多いことから、それら介護従事者の質の向上が必要です。

【今後の方策】

- ・福祉サービス等の情報を必要とするかたに対して、的確な情報提供や相談支援の充実。
- ・高齢者を地域で見守る体制づくりや高齢者を支えるボランティア人材の確保。
- ・介護従事者やサービスの質の向上に向けた取り組みの充実。

外出を控えている理由

「足腰などの痛み」が53.9%と最も高くなっており、他の項目では10%台となっています。

【課題】

健康づくりや機能訓練などの取り組みをすすめることによって、閉じこもり防止につなげていくことが必要です。

【今後の方策】

- ・気軽に参加できる健康づくりや機能訓練などの取り組みの推進。
- ・比較的若年からの健康づくり活動の促進、ライフステージに応じた効果的な健康づくり。

相談相手

「配偶者（夫・妻）」が61.4%と最も高く、次いで「娘」が52.9%、「息子」が49.3%となっており、『家族』に意見が集まっています。一方、「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」「市役所」などの『公的機関』を相談相手にあげているかたは少なくなっています。また、「民生委員」「自治会」「老人クラブ」などの『地域の活動団体』を相談相手にあげているかたも少なくなっています。

【課題】

高齢者に関する相談拠点である地域包括支援センターをはじめとする相談窓口の周知を図り、利用を促進することが必要です。また、高齢者にとって身近な地域での相談支援の充実に向けて、民生委員児童委員や老人クラブなどの地域の活動団体による相談支援及びふれあい活動の促進が必要です。

【今後の方策】

- ・地域包括支援センターの認知度の向上や、高齢者にとってより身近な相談窓口となるように、他の関係機関・団体とのよりいっそうの連携強化。
- ・地域包括支援センターを中心として、民生委員児童委員や自治会、校区福祉委員などの地域の活動団体と連携し、地域における潜在的な福祉課題や相談ごとの把握及び支援の充実。

地域活動等の参加状況・意向

参加状況では、「参加していない」が41.4%と最も高くなっており、次いで「自治会・町内会」が29.7%、「祭り・行事」が19.7%となっています。また、参加意向では、「介護予防のための運動や体操（介護予防教室）」が31.6%と最も高く、次いで「認知症予防のための教室や相談」が23.5%、「元気長寿をめざすための食事や栄養についての相談」が21.1%となっています。

【課題】

高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するためにも、地域活動への参加率を向上させることが必要です。また、地域で気軽に参加できる介護予防教室等の取り組みをすすめるため、健康づくりに関する自主グループへの支援などを充実することが必要です。

【今後の方策】

- ・老人クラブをはじめとする、地域の活動団体などへの支援。
- ・さまざまな地域活動や活動団体に関する情報提供の推進。
- ・高齢者の健康ニーズに応じた健康講座や健康教室の充実。

治療中、後遺症のある病気

「高血圧」が40.9%と最も高くなっており、その他の項目は20%以下となっています。

【課題】

高血圧は、要介護の原因となる脳卒中などの合併症を引き起こす可能性があることから、高血圧予防である食生活改善や運動など、総合的な健康管理が必要です。

【今後の方策】

- ・健康に関する学習機会の提供及び主体的な健康管理や健康づくりの取り組みの促進。
- ・食生活改善や日常的な運動の促進など、健康管理や健康づくりに関係する総合的な施策の展開。

地域で生活するために必要な支援

「自分や家族の都合や健康状態の悪いときに、介護保険施設に数日間入所できるサービス」が34.6%と最も高く、次いで「見守りや簡単な家事援助など、日常生活の支援を受けるサービス」が30.6%、「病気や転倒したときなど、すぐに助けを呼べるサービス」が30.3%となっています。

【課題】

緊急時に対応できる支援やサービス、日常的な生活支援に関するニーズが高いことから、ショートステイなどの介護保険サービスの充実や緊急通報システムの活用が求められます。また、日常生活を支える多様な支援やサービスを提供できる仕組みづくりが必要です。

【今後の方策】

- ・各種介護保険サービスや福祉サービスの情報提供や相談支援の充実。
- ・地域住民をはじめ、福祉関係機関・団体、ボランティアなどと協働した支え合い活動の促進。

心身の機能が低下した場合に望む暮らし方

「自宅で、家族による介護のほか、介護サービスを利用しながら暮らしたい」が44.0%と最も高くなっています。その他、「自宅で、家族のみから介護を受けて暮らしたい」が11.6%、「自宅で、介護サービスのみを利用して暮らしたい」が8.3%となっています。

【課題】

安心して在宅での生活を送ることができるよう、居宅サービスや地域密着型サービスのいっそうの充実が必要です。また、今後、ひとり暮らし高齢者の増加が予測されることから、地域で高齢者を支え合い、見守る体制づくりが必要です。

【今後の方策】

- ・居宅サービスや地域密着型サービスのさらなる充実や、それらのサービスについての情報提供、相談支援の充実。
- ・地域住民をはじめ、福祉関係機関・団体などによる、地域の見守り活動や支え合い活動の促進及びこれらと連携した取り組みの推進。

5. 本計画での主な課題

(1) 地域包括ケア体制の構築

本市においても、核家族化が進行するとともに、高齢単身者世帯や高齢夫婦世帯が増加しています。また、高齢者の介護・福祉ニーズも多様化し、介護保険サービスや生活支援サービスなどの公的支援だけでなく、地域での見守り活動や支え合い活動など、地域で活動するさまざまな機関・団体などによる支援体制の構築、地域包括ケア体制の構築が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能を高めるとともに、地域での取り組み等を行っている団体などと連携しながら、地域の高齢者支援に対する機能の充実を図ることが必要です。

また、主任ケアマネジャーによる地域のケアマネジャーへの個別支援など、一人ひとりの力をつけながら、地域全体のケアマネジャーの力を底上げするとともに、地域の団体、専門職のつながりやチームアプローチにより、包括的・継続的なケアを推進することが必要です。

※地域包括ケア体制とは、高齢者が地域で自立した生活が営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供されるシステムをいう。

地域包括ケアの5つの視点による取り組み（包括的、継続的に行われることが必須）

- ①医療との連携強化
- ②介護保険サービスの充実強化
- ③予防の推進
- ④高齢期になっても住み続けることができる高齢者住まいの整備
- ⑤見守り、配食、買い物など、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など

(2) 介護予防・健康づくりの強化

本市の高齢化率は年々上昇し、平成18年と平成23年を比べると3.3ポイント上昇しており、今後も高齢者数が増加していくことが予測されます。そのため、高齢者が要介護状態になることを防止するため、介護予防・健康づくりを促進していくことが求められます。

高齢者の介護予防・健康づくりに対するニーズを把握することや、生きがいつくり活動と連携させるなど、誰もが気軽に楽しく参加できる機会づくりが必要です。

(3) 生きがいづくりの充実

元気な高齢者を増やしていくためには、体の健康づくりをすすめるとともに、生きがい活動や趣味活動などの心の健康づくりも充実させていくことが求められています。

生きがいづくりになるものとして、趣味やサークル活動など人それぞれによって生きがい活動の内容は異なります。その中で、高齢者日常生活圏域ニーズ調査結果において、地域活動に参加していないかたの割合は 40%以上となっており、ひとり暮らし高齢者の閉じこもり防止や地域での見守り活動の観点から、地域活動への参加が生きがいづくりにつながっていく仕組みづくりも考えられます。

また、学校教育や子育て支援との連携も視野に入れ、多様な世代間交流を促進することも考えられます。さらに、趣味活動や生涯学習活動においても、活動成果を地域住民と共有する機会の創設など、地域交流を活発にする仕組みづくりも考えられます。

(4) 認知症高齢者対策の充実

本市の高齢者の状況として、平成 18 年と平成 23 年の前期・後期高齢者数を比較すると、前期高齢者は 710 人増加（伸び率 9.2%）、後期高齢者は 1,459 人増加（伸び率 26.8%）しており、後期高齢者の増加割合が高い状況となっています。後期高齢者は認知症のリスクが高くなることから今後の認知症高齢者対策はいっそう重要となります。

認知症高齢者が住み慣れた地域で安全に安心して暮らしていくためには、地域での支え合いや助け合いが必要となるため、あらゆる年代層に対して、認知症を知り、地域で見守る人を増やす機会の拡充・充実が必要です。また、成年後見制度などの高齢者の権利擁護に向けた取り組みを充実させていくことが必要です。

(5) 在宅介護・医療の推進

高齢者が可能な限り在宅で生活していけるような環境づくりが求められています。

高齢者日常生活圏域ニーズ調査結果においても、60%以上の高齢者が家族介護や介護保険サービスを利用して在宅で生活していくことを望んでおり、緊急時の対応やショートステイサービスなどの介護・福祉サービスの充実を求めています。また、在宅での介護を続けるためには、家族や親族、サービス事業所等の協力が必要であることから、それら介護者の理解促進や支援を行うことが求められています。

そのため、高齢者のニーズに応じた各種介護保険サービスを適正に充実させていくことに加え、介護者を対象とした介護研修会の実施等、家族介護者への支援をすすめていくことが必要です。さらに、高齢者の健康状態の管理や病気の早期発見・早期治療を図るためには、かかりつけ医の存在が重要になるため、かかりつけ医の普及や専門医などとの連携を強化することが必要です。

(6) 生活支援サービスの充実

高齢者が住み慣れた地域で安全に安心して暮らしていくためには、介護保険サービス以外にも、配食や見守りなど、生活支援サービスの充実が必要です。これらのサービスと介護保険サービスを組み合わせれば、自宅で生活を継続することが可能となります。

高齢者日常生活圏域ニーズ調査結果において、在宅生活を続けるために望む支援として、見守りなどの日常生活支援が、ショートステイサービスに次いで求められており、地域住民の支え合いによって可能な支援でもあります。

今後、地域住民の支え合いによる日常生活支援の仕組みづくりや、配食サービスと見守り活動をあわせるなどの多様な生活支援を行うことによって、高齢者を地域で見守る体制づくりが必要です。

6. 主な現状と課題からみえる本計画の着目点

■本市の現状と課題

	統計データ	アンケート結果
	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者数、高齢化率の増加 ○後期高齢者数が約 27%増加（平成 18 年と平成 23 年の比較） ○高齢単身者世帯・高齢夫婦世帯の増加 ○要介護（要支援）認定者数の増加 ○平成 23 年の認定率 20.1% ○要支援 1 の認定者割合の増加が大きい <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○介護が必要となった理由として「高齢による衰弱」が最も高い ○高齢者同士の介護・介助状態 ○外出を控える理由として足腰の痛みが高い ○相談先として公的機関が低い ○地域活動に参加していない割合が高い ○治療中、後遺症のある病気として「高血圧」が最も高い ○緊急時対応や日常的な生活支援を受けるサービスへのニーズが高い ○在宅生活への意向が高い <p style="text-align: right;">など</p>
国や府の動向など <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアシステムの構築 ○認知症支援策の充実 ○医療との連携 ○高齢者の居住に係る施策との連携 ○生活支援サービスの充実 ○地域ケアのコーディネート機能の向上 ○自立した在宅生活の確立 <p style="text-align: right;">など</p>	【本計画での主な課題】 <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケア体制の構築 ⇒ ポイント. 1 ※高齢者数や高齢単身者世帯数が増加する中で、地域で活動するさまざまな機関・団体と連携した支援体制の構築など、地域で安心して暮らせる仕組みづくりが必要。 ○介護予防・健康づくりの強化 ⇒ ポイント. 2 ※高齢者数が増加するなかで、それら高齢者が要介護状態になることの予防が必要。 ○生きがいづくりの充実 ⇒ ポイント. 2 ※心の健康づくりのための生きがいづくりの充実が必要。また、地域活動に参加していないことから、地域活動団体などへの支援や情報提供が必要。 ○認知症高齢者対策の充実 ⇒ ポイント. 3 ※後期高齢者の増加割合が高い中で、それらのかたがたは認知症のリスクが高くなることから、よりいっそうの認知症高齢者対策の充実が必要。 ○在宅介護・医療の推進 ⇒ ポイント. 1 ※在宅生活への意向が高い中で、医療と介護の連携強化や居宅サービスの充実が必要。 ○生活支援サービスの充実 ⇒ ポイント. 4 ※日常的な生活支援の充実へのニーズに対応し、高齢者福祉サービスの充実や地域住民の支え合いによる日常生活支援の仕組みづくりが必要。 	

■本計画での着目点

